

財務状況把握の結果概要

沖縄総合事務局理財課

(対象年度:令和3年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
沖縄県	北大東村

◆基本情報

財政力指数	0.12	標準財政規模(百万円)	923
R4.1.1人口(人)	561	令和3年度職員数(人)	38
面積(Km ²)	13.07	人口千人当たり職員数(人)	67.7

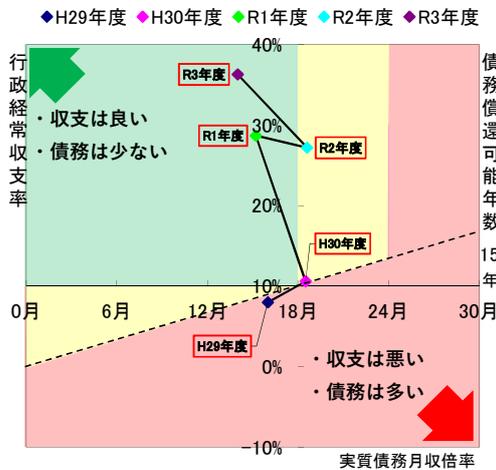
◆国勢調査情報

(単位:人)

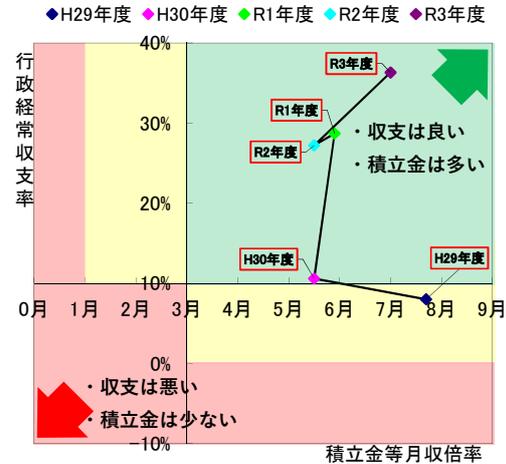
調査年	総人口	年齢別人口構成				産業別人口構成							
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H22年	665	109	16.5%	449	67.9%	103	15.6%	69	14.6%	194	40.9%	211	44.5%
H27年	629	110	17.5%	408	64.9%	111	17.6%	54	12.9%	163	38.8%	203	48.3%
R2年	590	98	16.6%	365	61.9%	127	21.5%	72	17.3%	136	32.7%	208	50.0%
R2年	全国平均		11.9%		59.5%		28.6%		3.2%		23.4%		73.4%
	沖縄県平均		16.6%		60.8%		22.6%		3.9%		14.4%		81.7%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準	積立低水準	収支低水準	該当なし
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
【要因】	【要因】	【要因】	
建設債	建設投資目的の取崩し	地方税の減少	
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	人件費の増加	
	公営企業会計等の資金不足額	積立原資が低水準	物件費の増加
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	その他	扶助費の増加
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額		補助費等・繰出金の増加
その他		その他	
その他			

※R2年国勢調査における年齢別人口構成及び産業別人口構成の数値は、集計結果(原数値)に含まれる「不詳」をあん分等によって補完した「不詳補完値」である。

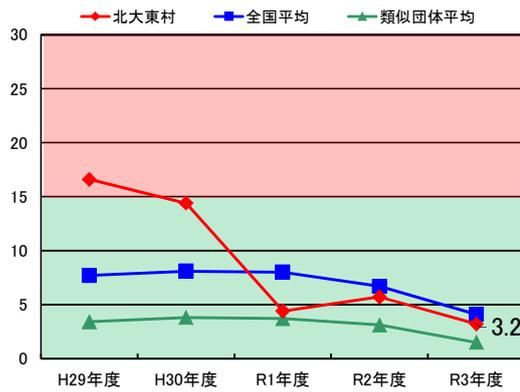
◆財務指標の経年推移

<財務指標>

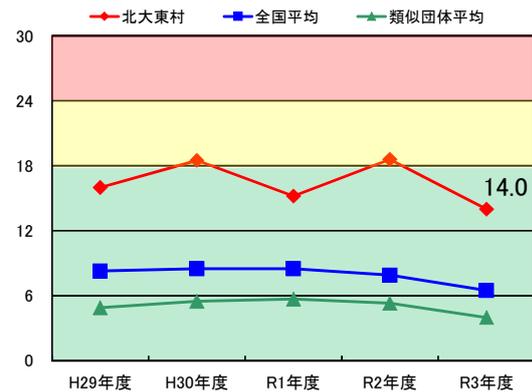
	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	類似団体区分		
						類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 沖縄県 平均値
債務償還可能年数	16.6年	14.4年	4.4年	5.7年	3.2年	1.5年	4.1年	3.6年
実質債務月収倍率	16.0月	18.5月	15.2月	18.6月	14.0月	4.0月	6.5月	5.2月
積立金等月収倍率	7.7月	5.5月	5.9月	5.5月	7.0月	12.7月	7.1月	7.3月
行政経常収支率	8.0%	10.6%	28.7%	27.2%	36.3%	21.7%	15.3%	14.8%

※平均値は、いずれもR3年度

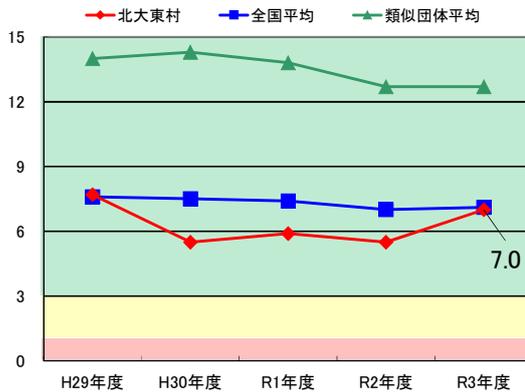
債務償還可能年数5カ年推移 (単位:年)



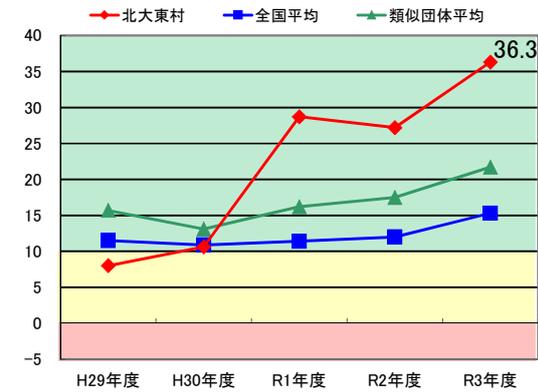
実質債務月収倍率5カ年推移 (単位:月)



積立金等月収倍率5カ年推移 (単位:月)



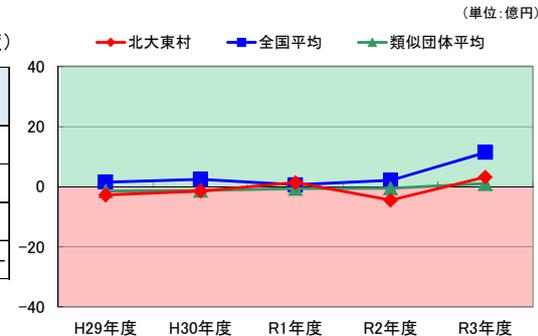
行政経常収支率5カ年推移 (単位:%)



<参考指標>

健全化判断比率	北大東村	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	-	20.00%	30.00%
実質公債費比率	8.3%	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	350.0%	-

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5カ年推移



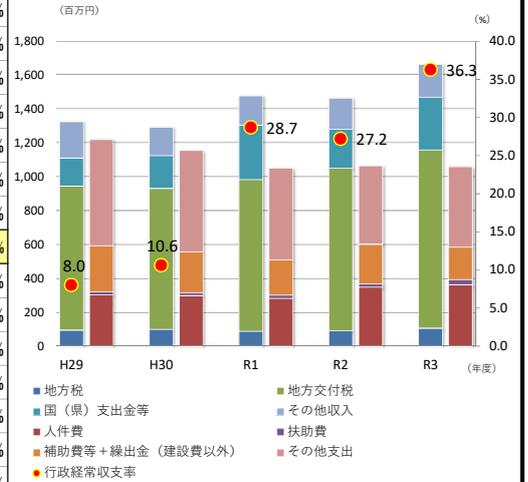
※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)]
 - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金
 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 各項目の平均値は小数点第2位で四捨五入したものである。
 2. グラフ中の「類似団体平均」の類似区分については、R3年度における類似区分である。
 3. 各項目の平均値は、各団体のR3年度計数を単純平均したものである。
 4. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
 5. 債務償還可能年数における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(年・月)」として単純平均している。
 また、分母(行政経常収支)がマイナスの場合は集計対象から除外とするが、分子(実質債務)及び分母(行政経常収支)が共にマイナスの場合は「0(年・月)」として単純平均している。
 なお、債務償還可能年数が100年以上の団体は集計対象から除外している。
 6. 実質債務月収倍率における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(年・月)」として単純平均している。

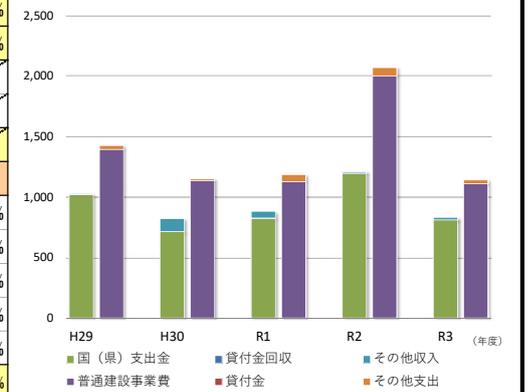
◆行政キャッシュフロー計算書

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	構成比	(百万円)	類似団体平均値 (R3年度)	構成比
■行政活動の部■									
地方税	94	100	87	89	105	6.3%	574	15.5%	
地方譲与税・交付金	26	28	27	28	29	1.8%	178	4.8%	
地方交付税	851	833	897	962	1,053	63.2%	2,070	55.8%	
国(県)支出金等	166	194	322	230	309	18.6%	745	20.1%	
分担金及び負担金・寄附金	3	0	6	3	26	1.6%	46	1.2%	
使用料・手数料	163	116	119	125	116	6.9%	57	1.5%	
事業等収入	23	25	20	28	27	1.6%	41	1.1%	
行政経常収入	1,326	1,294	1,477	1,465	1,665	100.0%	3,710	100.0%	
人件費	303	298	282	348	362	21.8%	698	18.8%	
物件費	539	519	475	393	406	24.4%	815	22.0%	
維持補修費	72	67	55	61	62	3.7%	106	2.9%	
扶助費	17	19	19	18	32	1.9%	323	8.7%	
補助費等	256	222	191	218	172	10.4%	661	17.8%	
繰出金(建設費以外)	19	19	18	17	18	1.1%	349	9.4%	
支払利息 (うち一時借入金利息)	15 (-)	13 (-)	11 (-)	10 (-)	8 (-)	0.5%	10 (0)	0.3%	
行政経常支出	1,219	1,156	1,052	1,066	1,061	63.7%	2,960	79.8%	
行政経常収支	107	138	425	400	605	36.3%	749	20.2%	
特別収入	0	30	2	58	18		294		
特別支出	-	-	-	57	-		131		
行政収支(A)	107	168	427	400	622		913		
■投資活動の部■									
国(県)支出金	1,021	716	826	1,198	811	97.4%	563	54.7%	
分担金及び負担金・寄附金	1	27	1	1	4	0.5%	58	5.6%	
財産売払収入	1	0	0	0	1	0.1%	14	1.3%	
貸付金回収	-	-	-	-	-	0.0%	24	2.3%	
基金取崩	4	79	56	12	16	2.0%	371	36.0%	
投資収入	1,027	823	883	1,212	833	100.0%	1,029	100.0%	
普通建設事業費	1,395	1,136	1,129	2,004	1,113	133.6%	1,274	123.7%	
繰出金(建設費)	-	-	-	-	-	0.0%	20	1.9%	
投資及び出資金	-	-	-	-	-	0.0%	3	0.3%	
貸付金	-	-	-	-	-	0.0%	24	2.3%	
基金積立	33	15	58	68	31	3.7%	528	51.3%	
投資支出	1,428	1,151	1,187	2,072	1,144	137.3%	1,848	179.5%	
投資収支	▲401	▲328	▲304	▲860	▲311	▲37.3%	▲818	▲79.5%	
■財務活動の部■									
地方債 (うち臨財債等)	319 (29)	217 (28)	272 (21)	648 (21)	282 (27)	100.0%	451 (60)	100.0%	
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%	
財務収入	319	217	272	648	282	100.0%	451	100.0%	
元金償還額 (うち臨財債等)	237 (29)	241 (31)	270 (33)	298 (35)	312 (37)	110.4%	431 (119)	95.6%	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%	
財務支出(B)	237	241	270	298	312	110.4%	431	95.6%	
財務収支	82	▲24	1	351	▲29	▲10.4%	20	4.4%	
収支合計	▲211	▲184	124	▲109	282		115		
償還後行政収支(A-B)	▲129	▲73	156	102	311		482		
■参考■									
実質債務 (うち地方債現在高)	1,775 (2,628)	2,000 (2,604)	1,875 (2,605)	2,279 (2,956)	1,954 (2,926)		▲993 (3,653)		
積立金等残高	853	603	730	676	973		4,678		

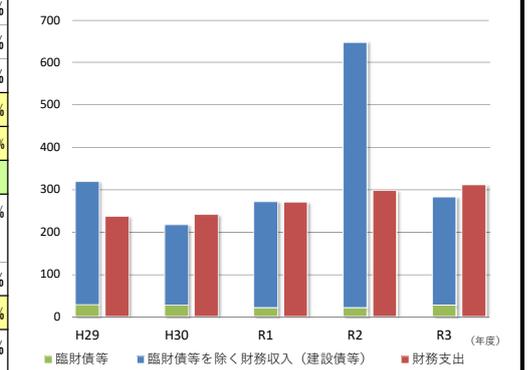
行政経常収入・支出の5ヵ年推移



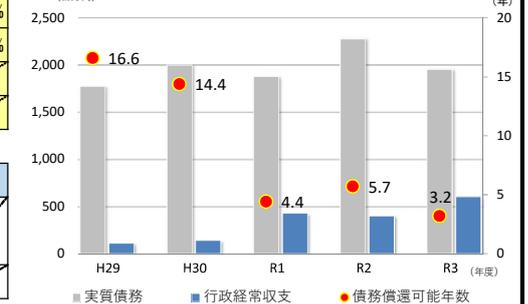
投資収入・支出の5ヵ年推移



財務収入・支出の5ヵ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5ヵ年推移



※類似団体平均値は、各団体のR3年度計数を単純平均したものである。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(債務の水準)及びフロー面(償還原資の獲得状況)の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力は、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面(債務の水準)

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、令和3年度(診断対象年度)において14.0月(補正後)となっており、当方の診断基準(18月)を下回っていることから債務高水準の状況にはない。

その主な要因は、地方債の償還額が発行額を上回ったことから地方債現在高が減少し、行政経常収支の増加により財政調整基金が増加したことから積立金等残高が増加したことにより実質債務が減少していることによるものである。

なお、令和3年度の実質債務月収倍率14.0月(補正後)は、類似団体平均4.0月、全国平均6.5月を共に上回っている。

②フロー面(償還原資の獲得状況(=経常的な資金繰りの余裕度))

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、令和3年度(診断対象年度)において36.3%となっており、当方の診断基準(10%)を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。

その主な要因は、地方交付税などの増加により行政経常収入が増加し、新型コロナウイルス感染症の影響による事業の未執行などにより行政経常支出が減少したことにより行政経常収支が増加していることによるものである。

なお、令和3年度の行政経常収支率36.3%は類似団体平均21.7%、全国平均15.3%を共に上回っている。

※債務償還可能年数

令和3年度(診断対象年度)の債務償還可能年数3.2年(補正後)は、当方の診断基準(15年)を下回っている。

なお、令和3年度の債務償還可能年数3.2年(補正後)は類似団体平均1.5年を上回っているものの、全国平均4.1年を下回っている。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)及びフロー面(経常的な資金繰りの余裕度)の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況は、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、令和3年度(診断対象年度)において7.0月となっており、当方の診断基準(3月)を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。

その主な要因は、行政経常収支の増加により財政調整基金が増加したことから積立金等残高が増加していることによるものである。

なお、令和3年度の積立金等月収倍率7.0月は、類似団体平均12.7月、全国平均7.1月を共に下回っている。

②フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

「1. 債務償還能力について ②フロー面」に記載のとおり、収支低水準の状況にはない。

●財務指標の経年推移

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	類似団体平均値 (R3年度)
債務償還可能年数	2.3年	2.4年	3.8年	4.0年	6.2年	16.6年	14.4年	4.4年	5.7年	3.2年	1.5年
実質債務月収倍率	9.3月	9.0月	10.1月	10.1月	13.3月	16.0月	18.5月	15.2月	18.6月	14.0月	4.0月
積立金等月収倍率	9.6月	10.1月	9.6月	9.6月	9.1月	7.7月	5.5月	5.9月	5.5月	7.0月	12.7月
行政経常収支率	33.0%	30.8%	21.8%	20.7%	17.8%	8.0%	10.6%	28.7%	27.2%	36.3%	21.7%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。
診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ 債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ 行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ 債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- 債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- 実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- 積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- 行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

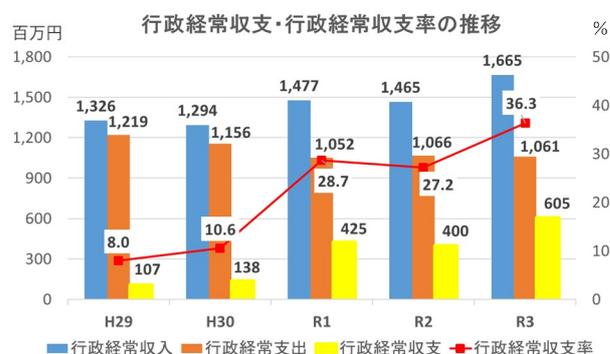
【収支系統】

・過去に収支低水準であった理由・背景

平成29年度は、地方交付税や国庫支出金の減少に加え、人件費や月桃関連事業に係る物件費と補助費等の増加などにより、行政経常収支は減少し、行政経常収支率は8.0%と当方の診断基準(10%)を下回った。

・現在、収支低水準が解消されている理由・背景

平成30年度以降は、行政経常収入は地方交付税や国庫支出金の増加に加え、企業版ふるさと納税による寄附金などにより増加し、行政経常支出は月桃加工施設に係る物件費や補助費等の減少などにより減少したことから、行政経常収支は増加し、行政経常収支率は、当方の診断基準(10%)を上回っている。



【今後の見通し】

貴村では、中長期財政計画が未策定となっており、4指標(債務償還可能年数、実質債務月収倍率、積立金等月収倍率、行政経常収支率)を算出することができないことから、4指標の算出に必要な各項目(地方債現在高、積立金等残高、行政経常収入、行政経常支出等)における5年後(令和8年度)の増減見通しをヒアリングにより確認。

		今後の増減見通し
実質債務(A-B)		↓ 地方債現在高は増加するものの、積立金等残高が増加することから実質債務は減少。
	地方債現在高(A)	↑ 教員住宅建築事業や農業観光業新規就業者用定住住宅確保事業などに伴う地方債の発行により増加。
	積立金等残高(B)	↑ 普通交付税の増加に伴う財政調整基金の増加や船舶造船基金などその他特定目的基金が増加することから増加。
行政経常収支(C-D)		↓ 行政経常収入は減少し、行政経常支出は増加することから行政経常収支は減少。
	行政経常収入(C)	↓ 個人住民税など地方税が減少するほか、国庫支出金などが減少することから減少。
	行政経常支出(D)	↑ 各種計画策定に伴う委託費等の物件費の増加のほか、新型コロナウイルス感染症の規制緩和や物価高等の影響により補助費等が増加することから増加。

【今後の財政運営に係る留意点】**○財政運営全般**

貴村においては、基準年度である令和3年度は当方の診断基準に該当していないものの、令和8年度には、行政経常収入の減少(地方税)、行政経常支出の増加(物件費や補助費等)などにより、行政経常収支が減少する見通しとなっている。

投資支出の財源にも充てられる行政経常収支の確保のため、企業版ふるさと納税の利用促進に加え、ふるさと納税の拡充を図るほか、北大東島の資源を活かした、農水産業の振興やブルーツーリズムなど観光業の推進によって、住民税などの自主財源の確保に努められるなど健全な財政運営を進めていくことを期待したい。

また、人口や世帯数の増加策として進められている移住定住の取組みにおいて、課題の一つである住宅不足については、民間提案制度などの官民連携の積極的な活用を図りたい。

○公共施設の管理等について

貴村では、平成29年3月に「北大東村公共施設等総合管理計画」(総合管理計画)、令和3年3月に総合管理計画の下位計画で個別施設毎の対応方針を定める「北大東村公共施設個別施設計画」(個別施設計画)を策定している。

総合管理計画では、貴村の公共施設の住民1人当たりの年間更新費用額は全国平均の約4.5倍となっており、今後公共施設の更新等費用の増加が見込まれていることから、既存建物の長寿命化を図り、施設の維持更新費用の削減を行うとしている。同計画を推進するため全庁的な取組体制として総務課を計画策定及び推進管理統括部門としているものの、職員の退職等による人員不足により、統括部門等において適正なマネジメントが行われていない。

また、個別施設計画では、施設毎の劣化状況を調査し、施設毎に維持管理の対策内容、実施時期、対策費用をまとめた長寿命化実施計画を策定し、長寿命化対策を実施することとされているものの、予算や職員の確保ができていないことから、同実施計画の計画的な実施や適宜の見直しなどフォローアップが行われていない。

以上のことから、貴村においては、総合管理計画の適正なマネジメントが図られる体制について人員配置を含めて再構築するほか、個別施設計画の計画的な推進体制を図り、適宜の見直しなどフォローアップを適正に進めるとともに、施設の長寿命化のために維持更新に係る費用の削減や財政負担の平準化を図るなど、公共施設の適正管理等を着実に実施することが望まれる。

○中長期の財政計画の策定について

貴村において策定されている、「北大東村公共施設等総合管理計画」では、村の財政事情などを踏まえ見直しを行うこととされていることから、同計画の計画的な実行のためにも、中長期財政計画の策定が望まれる。

● 計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

No.	補正科目	金額	理由
1	地方債現在高(令和3年度)	▲144,700	決算統計33表の調整額は、システム登録(残高)相違によるものであるため、減額補正する。
2	行政収入【国庫支出金】(令和2年度)	▲57,300	特別定額給付金給付事業費補助金は、臨時的かつ多額な収入であるため、国庫支出金から減額補正する。
	行政収入【行政特別収入・その他】(令和2年度)	57,300	特別定額給付金給付事業費補助金は、臨時的かつ多額な収入であるため、行政特別収入として増額補正する。
3	行政支出【補助費等】(令和2年度)	▲57,300	特別定額給付金給付事業費は、臨時的かつ多額な支出であるため、補助費等から減額補正する。
	行政支出【行政特別支出・その他】(令和2年度)	57,300	特別定額給付金給付事業費は、臨時的かつ多額な支出であるため、行政特別支出として増額補正する。
4	地方債現在高(令和2年度)	66,801	決算統計33表の調整額は、システム登録(残高)相違によるものであるため、増額補正する。
5	地方債現在高(令和元年度)	▲126	決算統計33表の調整額は、システム登録(残高)相違によるものであるため、減額補正する。
6	地方債現在高(平成30年度)	▲68,399	決算統計33表の調整額は、システム登録(残高)相違によるものであるため、減額補正する。

○ 財務指標への影響

財務指標	年度	計数補正前	計数補正後
債務償還可能年数(年)	令和3年度	3.4年	3.2年
実質債務月収倍率(月)	令和3年度	15.1月	14.0月
債務償還可能年数(年)	令和2年度	5.5年	5.7年
実質債務月収倍率(月)	令和2年度	17.4月	18.6月
積立金等月収倍率(月)	令和2年度	5.3月	5.5月
行政経常収支率(%)	令和2年度	26.2%	27.2%
債務償還可能年数(年)	平成30年度	14.9年	14.4年
実質債務月収倍率(月)	平成30年度	19.1月	18.5月